

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年8月12日
【四半期会計期間】	第18期第1四半期（自平成26年4月1日至平成26年6月30日）
【会社名】	株式会社カカコム
【英訳名】	Kakaku.com, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田中 実
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区恵比寿南三丁目5番7号
【電話番号】	(03)5725-4554(代表)
【事務連絡者氏名】	専務執行役員管理本部長 作田 一郎
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区恵比寿南三丁目5番7号
【電話番号】	(03)5725-4554(代表)
【事務連絡者氏名】	専務執行役員管理本部長 作田 一郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### 連結経営指標等

回次	第17期 第1四半期 連結累計期間	第18期 第1四半期 連結累計期間	第17期
会計期間	自平成25年4月1日 至平成25年6月30日	自平成26年4月1日 至平成26年6月30日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高 (千円)	6,585,901	7,965,541	29,814,010
経常利益 (千円)	3,350,857	3,508,354	14,774,198
四半期(当期)純利益 (千円)	2,066,098	2,220,269	9,066,075
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	2,063,839	2,221,563	9,039,040
純資産額 (千円)	19,220,788	20,185,866	26,429,831
総資産額 (千円)	23,057,397	23,783,948	32,670,334
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	9.22	9.96	40.46
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	9.20	9.92	40.29
自己資本比率 (%)	82.3	83.0	79.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	915,131	763,667	9,242,800
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	299,378	127,573	1,312,279
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,913,623	8,375,160	1,963,170
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	14,116,964	13,795,518	21,382,186

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の重要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 平成25年9月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績の分析

当社は「ユーザー本位の価値あるサービスを創出しつづける」をミッションとして事業展開をしており、幅広いジャンルで事業展開を行っております。創業当時よりサービスを提供している購買支援サイト『価格.com』をはじめ、ランキングとクチコミのグルメサイト『食べログ』など、現在提供しているサービスは15以上あり、各事業それぞれがグループ全体の業績を牽引することで、継続的な成長の実現に取り組んでまいりました。

当社の事業に関連する消費者向け電子商取引（BtoC-EC）市場規模は2012年度に9.5兆円と、前年比12.5%増（1）となり、堅調に成長しております。また、2014年3月末のスマートフォン契約数は5,734万件となり、スマートフォン契約数比率は総携帯電話契約数の47.0%（2）となりました。このように、生活におけるオンラインソリューションの浸透により、当社の事業を取り巻く市場が拡大することが期待されます。旅行市場や不動産市場においても、オンライン経由のトランザクションが増加しており、買い物やレストラン探しのみならず、今後も様々なシーンでオンラインサービスが利用されることが見込まれます。

このような環境下、当第1四半期連結累計期間における施策として、『価格.com』では、ユーザーの位置情報を活用した書籍の店頭受取サービスの開始や、『食べログ』の飲食店向け集客サービスのリニューアルをし、またオンライン予約を実装したレストランを拡大させる施策を行うなど、幅広いシーンで利用者の生活をサポートする取り組みを強化してまいりました。その他、『フォートラベル』、『映画.com』、『スマイティ』においては、スマートフォンサイトの機能改善やコンテンツ強化を行ってまいりました。その結果、複数のグループサイトの月間利用者数を伸ばす結果となりました。

#### 当社主要サイト利用状況

サイト名		平成25年6月度	平成26年6月度
購買支援サイト 『価格.com』	利用者数	4,465万人	4,483万人
	PC	3,113万人	2,724万人
	スマートフォン	1,257万人	1,706万人
	フィーチャーフォン	95万人	53万人
	ページビュー数	9億2,968万PV	8億6,703万PV
ランキングとクチコミの グルメサイト 『食べログ』	利用者数	4,616万人	5,661万人
	PC	2,431万人	2,381万人
	スマートフォン	1,981万人	3,155万人
	フィーチャーフォン	204万人	124万人
	ページビュー数	10億9,467万PV	12億9,371万PV
旅行のクチコミサイト 『フォートラベル』	利用者数	562万人	765万人
	PC	461万人	413万人
	スマートフォン	90万人	342万人
	フィーチャーフォン	12万人	10万人
	ページビュー数	3,979万PV	5,267万PV
総合映画情報サイト 『映画.com』	利用者数	615万人	924万人
	PC	559万人	349万人
	スマートフォン	19万人	549万人
	フィーチャーフォン	37万人	26万人
	ページビュー数	3,854万PV	6,014万PV
不動産住宅情報サイト 『スマイティ』	利用者数	101万人	116万人
	PC	75万人	80万人
	スマートフォン	25万人	35万人
	フィーチャーフォン	2万人	1万人
	ページビュー数	923万PV	781万PV

この結果、当第1四半期連結累計期間における当社グループの売上高は7,965百万円（前年同期比20.9%増）、営業利益は3,509百万円（前年同期比6.0%増）、経常利益は3,508百万円（前年同期比4.7%増）、当期純利益は2,220百万円（前年同期比7.5%増）となりました。

- 1 出所：経済産業省「平成24年度我が国情報経済社会における基盤整備」（電子商取引に関する市場調査）の結果公表について（平成25年9月27日発表）
- 2 出所：株式会社MM総研「スマートフォン市場規模の推移・予測（2014年4月）」（平成26年4月23日発表）

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### インターネット・メディア事業

当第1四半期連結累計期間のインターネット・メディア事業の売上高は7,761百万円（前年同期比21.2%増）、営業利益は3,466百万円（前年同期比6.1%増）となりました。

#### [ショッピング業務]

当社運営サイト『価格.com』におけるショッピング業務におきましては、消費税率引上げの反動が一時的に見られたものの、その後利用者数の持ち直しが進み、コンテンツの強化を図ったことにより、参加ショップからの手数料収入は前年同期比で増収いたしました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は2,145百万円（前年同期比8.8%増）となりました。

#### [サービス業務]

当社運営サイト『価格.com』におけるサービス業務におきましては、主に固定ブロードバンドの市場が成熟していることに加え、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動がその他カテゴリで見られたため、手数料収入が減少いたしました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,481百万円（前年同期比16.0%減）となりました。

#### [広告業務]

当社運営サイト『価格.com』における広告業務におきましては、広告商品の拡充を図ったことにより、バナー広告売上高が堅調に増加いたしました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は953百万円（前年同期比22.4%増）となりました。

#### [食ベログ業務]

食ベログ業務におきましては、当社運営サイト『食ベログ』の有料サービスを利用する飲食店の獲得が順調に進んだことで飲食店からの収入が増加いたしました。また、スマートフォンの普及により、外出先で『食ベログ』を使う利用者が増えたことで、個人会員向け有料サービスである食ベログプレミアムサービスの会員手数料収入も増加いたしました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は2,729百万円（前年同期比86.5%増）となりました。

#### [旅行・不動産等業務]

旅行・不動産等業務におきましては、当社運営サイト『スマイティ』及び連結子会社フォートラベル㈱運営サイト『フォートラベル』の中長期の成長に向け、新規コンテンツの開発を含むサイト改修を進めており、売上高が減少した一方、第1四半期連結会計期間より新たに㈱タイムデザインの売上高が連結対象となったことにより、増収となりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は451百万円（前年同期比5.8%増）となりました。

#### ファイナンス事業

当第1四半期連結累計期間のファイナンス事業は、連結子会社㈱カカコム・インシュアランスによる保険代理店業務において、火災保険を中心に損害保険の契約件数が増加したことにより、保険代理店手数料収入が増加いたしました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は204百万円（前年同期比13.5%増）、営業利益は41百万円（前年同期比1.2%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は23,783百万円となり、前連結会計年度末と比較し8,886百万円減少いたしました。これは主に法人税等の支払いや自己株式の取得等により現金及び預金が7,586百万円減少したこと、および受取手形及び売掛金が838百万円減少したことによるものであります。

(負債)

負債合計は3,598百万円となり、前連結会計年度末と比較し2,642百万円減少いたしました。これは主に未払法人税等が2,619百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

純資産は20,185百万円となり、前連結会計年度末と比較し6,243百万円減少いたしました。これは主に純利益2,220百万円を計上した一方で、剰余金の配当2,801百万円、自己株式の取得4,999百万円を実施したこと、および子会社の追加取得による資本剰余金の減少546百万円を計上したことによるものであります。

なお、自己株式の消却により利益剰余金および自己株式がそれぞれ3,506百万円減少しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末と比べ7,586百万円減少し、13,795百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は763百万円(前年同期は915百万円の収入)となりました。

これは、主として税金等調整前四半期純利益を3,508百万円、売上債権の減少額838百万円を計上した一方で、法人税等の支払が3,634百万円あったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用した資金は127百万円(前年同期は299百万円の支出)となりました。

これは、主として定期預金の預入による支出が2,000百万円、事業拡大に伴うサーバー等の有形固定資産の取得による支出が56百万円、サーバーで使用するソフトウェアの購入等の無形固定資産の取得による支出が94百万円あった一方で、定期預金の払戻による収入が2,000百万円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用した資金は8,375百万円(前年同期は1,913百万円の支出)となりました。

これは、主として自己株式の取得による支出が5,017百万円、配当金の支払が2,741百万円、子会社株式の追加取得による支出が610百万円あったことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた事項はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第1四半期連結累計期間において、当社の経営成績に重要な影響を与える要因に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	768,000,000
計	768,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	223,782,700	223,782,700	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	223,782,700	223,782,700	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年6月30日(注)	2,978,900	223,782,700		915,984		1,087,703

(注) 自己株式の消却による減少であります。

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載する事ができないことから、直前の基準日（平成26年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 2,673,500	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 224,076,600	2,240,766	-
単元未満株式	普通株式 11,500	-	-
発行済株式総数	226,761,600	-	-
総株主の議決権	-	2,240,766	-

【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 （株）	他人名義 所有株式数 （株）	所有株式数 の合計 （株）	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 （％）
株式会社カカコム	東京都渋谷区恵比寿南 三丁目5番7号	2,673,500		2,673,500	1.17
計	-	2,673,500		2,673,500	1.17

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

なお、第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成26年3月28日内閣府令第22号）附則第7条第2項により、第20条及び第22条第3号については、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。比較情報については、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。



## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	24,882,186	17,295,518
受取手形及び売掛金	4,641,704	3,803,141
繰延税金資産	435,005	153,255
その他	211,206	231,039
貸倒引当金	3,413	2,049
流動資産合計	30,166,689	21,480,905
固定資産		
有形固定資産	780,565	788,432
無形固定資産		
のれん	138,568	114,278
ソフトウェア	482,308	777,781
その他	370,606	94,517
無形固定資産合計	991,484	986,578
投資その他の資産		
繰延税金資産	667	4,274
その他	734,551	527,466
貸倒引当金	3,623	3,708
投資その他の資産合計	731,595	528,032
固定資産合計	2,503,644	2,303,043
資産合計	32,670,334	23,783,948
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払法人税等	3,686,948	1,067,615
賞与引当金	415,395	165,977
その他	1,916,302	2,181,557
流動負債合計	6,018,646	3,415,151
固定負債		
長期借入金	74,171	45,039
繰延税金負債	37,794	10,645
資産除去債務	83,530	96,786
その他	26,360	30,460
固定負債合計	221,855	182,930
負債合計	6,240,502	3,598,081
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	915,984	915,984
資本剰余金	1,365,840	819,037
利益剰余金	25,336,826	21,138,105
自己株式	1,650,067	3,143,744
株主資本合計	25,968,584	19,729,383
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	-	14,339
その他の包括利益累計額合計	-	14,339
新株予約権	236,169	294,204
少数株主持分	225,077	147,938
純資産合計	26,429,831	20,185,866
負債純資産合計	32,670,334	23,783,948

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	6,585,901	7,965,541
売上原価	520,766	775,536
売上総利益	6,065,135	7,190,004
販売費及び一般管理費	2,754,388	3,680,879
営業利益	3,310,747	3,509,124
営業外収益		
受取利息	3,218	3,316
受取分配金	33,801	9,963
為替差益	229	-
その他	2,874	4,368
営業外収益合計	40,124	17,649
営業外費用		
支払利息	-	361
自己株式取得費用	11	17,534
為替差損	-	467
その他	2	55
営業外費用合計	13	18,419
経常利益	3,350,857	3,508,354
税金等調整前四半期純利益	3,350,857	3,508,354
法人税、住民税及び事業税	1,085,422	1,050,137
法人税等調整額	201,595	250,994
法人税等合計	1,287,018	1,301,131
少数株主損益調整前四半期純利益	2,063,839	2,207,223
少数株主損失( )	2,259	13,046
四半期純利益	2,066,098	2,220,269

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,063,839	2,207,223
その他の包括利益		
為替換算調整勘定(税引前)	-	14,339
その他の包括利益合計	-	14,339
四半期包括利益	2,063,839	2,221,563
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,066,098	2,234,609
少数株主に係る四半期包括利益	2,259	13,046

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	3,350,857	3,508,354
減価償却費	110,858	164,178
のれん償却額	22,718	24,289
株式報酬費用	41,051	58,035
賞与引当金の増減額(は減少)	221,683	249,418
貸倒引当金の増減額(は減少)	333	1,279
受取利息	3,218	3,316
支払利息	-	361
受取分配金	33,801	9,963
売上債権の増減額(は増加)	666,388	838,562
たな卸資産の増減額(は増加)	882	9,316
仕入債務の増減額(は減少)	182,879	246,238
未払消費税等の増減額(は減少)	53,196	94,390
未払金の増減額(は減少)	165,200	74,345
前受金の増減額(は減少)	3,273	113,993
その他	148,599	186,859
小計	3,684,315	4,395,146
利息及び配当金の受取額	3,511	3,700
利息の支払額	-	361
法人税等の支払額	2,772,695	3,634,816
営業活動によるキャッシュ・フロー	915,131	763,667
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	116,731	56,713
無形固定資産の取得による支出	95,354	94,187
定期預金の預入による支出	2,000,000	2,000,000
定期預金の払戻による収入	2,000,000	2,000,000
敷金及び保証金の差入による支出	150,110	2,000
敷金及び保証金の回収による収入	28,688	14,563
受取分配金による収入	34,128	10,764
投資活動によるキャッシュ・フロー	299,378	127,573
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	-	5,889
自己株式の取得による支出	1,993	5,017,370
配当金の支払額	1,911,629	2,741,005
子会社株式の取得による支出	-	610,896
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,913,623	8,375,160
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	2,094
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,297,871	7,741,159
現金及び現金同等物の期首残高	15,414,835	21,382,186
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)	-	154,491
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 14,116,964	1 13,795,518

## 【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

前連結会計年度において非連結子会社でありましたTabelog, Inc.は、重要性が増したことにより当第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)  
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)  
等が平成26年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できるようになったことに伴い、  
当第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等(ただし、連結会計基準第39項に掲げられた定めを除く。)  
を適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、  
取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、  
当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による  
取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる  
方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び  
事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時  
点から将来にわたって適用しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間末の資本剰余金が546,802千円減少しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 当社グループは運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
当座貸越限度額の総額	3,400,000千円	3,400,000千円
借入実行残高	-千円	-千円
差引額	3,400,000千円	3,400,000千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
現金及び預金勘定	17,616,964千円	17,295,518千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	3,500,000千円	3,500,000千円
現金及び現金同等物	14,116,964千円	13,795,518千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,960,791	35	平成25年3月31日	平成25年6月26日

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成25年5月9日開催の取締役会決議に基づき、平成25年5月31日付で自己株式1,000,000株の消却を実施いたしました。この結果、当第1四半期連結累計期間において利益剰余金及び自己株式がそれぞれ1,234,000千円減少し、当第1四半期連結会計期間末において利益剰余金が18,336,849千円、自己株式が1,648,697千円となっております。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,801,100	12.5	平成26年3月31日	平成26年6月25日

2. 株主資本の金額の著しい変動

(自己株式の取得及び自己株式の消却)

当社は、平成26年5月13日開催の取締役会決議に基づき、自己株式2,978,900株の取得を行いました。この結果、当第1四半期連結累計期間において自己株式が4,999,842千円増加しました。

当社は、平成26年6月18日開催の取締役会決議に基づき、自己株式2,978,900株の消却を行いました。この結果、当第1四半期連結累計期間において利益剰余金及び自己株式がそれぞれ3,506,165千円減少し、当第1四半期連結会計期間末において利益剰余金が21,138,105千円、自己株式が3,143,744千円となっております。

(企業結合による減少)

当社は、平成26年4月16日開催の取締役会決議に基づき、連結子会社フォートラベル株式会社の株式の追加取得を行いました。この結果、当第1四半期連結累計期間において資本剰余金が546,802千円減少し、当第1四半期連結会計期間末において資本剰余金が819,037千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	インターネット ・メディア事業	ファイナンス事業	計
売上高			
外部顧客への売上高	6,405,637	180,263	6,585,901
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-
計	6,405,637	180,263	6,585,901
セグメント利益	3,267,253	42,254	3,309,507

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	3,309,507
セグメント間取引消去	1,240
四半期連結損益計算書の営業利益	3,310,747

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	インターネット ・メディア事業	ファイナンス事業	計
売上高			
外部顧客への売上高	7,760,995	204,545	7,965,541
セグメント間の内部売上高 又は振替高	726	-	726
計	7,761,721	204,545	7,966,267
セグメント利益	3,466,146	41,738	3,507,884

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	3,507,884
セグメント間取引消去	1,240
四半期連結損益計算書の営業利益	3,509,124

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。



(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

1 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：フォートラベル株式会社

事業の内容：旅行のクチコミサイト『フォートラベル』の企画・運営

(2) 企業結合日

平成26年6月30日(みなし取得日)

(3) 企業結合の法的方式

少数株主からの株式取得

(4) 結合後企業の名称

変更はありません。

(5) その他取引の概要に関する事項

グループ経営体制の強化・意思決定の迅速化を図るため、少数株主が保有する株式を当社が取得するものがあります。

2 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)を早期適用し、共通支配下の取引のうち少数株主との取引として処理しております。

3 子会社株式の追加取得に関する事項

取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	610,896千円
取得原価		610,896千円

4 少数株主との取引に係る親会社の持分変動に関する事項

(1) 少数株主との取引によって減少した資本剰余金の金額

546,802千円

(2) 主な変動要因

子会社株式の追加取得分の取得原価と、当該追加取得に伴う少数株主持分の減少額との差額によるものがあります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	9円22銭	9円96銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	2,066,098	2,220,269
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	2,066,098	2,220,269
普通株式の期中平均株式数(株)	224,089,023	222,915,634
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	9円20銭	9円92銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	588,134	928,128
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	平成25年4月17日取締役会決議の第6回新株予約権(新株予約権の数794個)	平成25年11月20日取締役会決議の第7回新株予約権(新株予約権の数2,528個)

(注) 当社は、平成25年9月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8月 1日

株式会社 カカコム  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 北 地 達 明 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 上 田 雅 也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社カカコムの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社カカコム及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。